

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 大志 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	347,057	3.5	12,054	△2.1	13,078	△2.3	6,212	△13.9
23年3月期	335,409	0.3	12,314	21.6	13,386	18.2	7,218	5.4

(注) 包括利益 24年3月期 8,297百万円(55.5%) 23年3月期 5,334百万円(△42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	184.61	—	4.9	4.9	3.5
23年3月期	214.34	—	6.0	5.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 154百万円 23年3月期 248百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 24年3月期 363,537百万円 23年3月期 352,567百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	274,306	129,366	47.2	3,845.32
23年3月期	255,723	122,115	47.8	3,627.64

(参考) 自己資本 24年3月期 129,366百万円 23年3月期 122,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	26,469	△14,702	△11,919	2,527
23年3月期	20,169	△17,103	△4,041	2,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,045	14.0	0.8
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,009	16.3	0.8
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		12.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,800	28.0	6,800	48.3	7,300	43.1	4,400	65.0	130.79
通 期	363,000	4.6	13,000	7.8	14,000	7.0	8,500	36.8	252.66

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 193,100百万円 通期 379,530百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	35,171,051株	23年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,528,421株	23年3月期	1,508,517株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,650,928株	23年3月期	33,676,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,376	△5.0	2,091	△7.9	2,382	△8.3	1,714	△31.5
23年3月期	3,555	27.1	2,270	60.9	2,597	49.4	2,504	63.7
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	50.14		—					
23年3月期	71.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	142,186		88,882		62.5	2,641.97		
23年3月期	147,381		87,429		59.3	2,508.27		

(参考) 自己資本 24年3月期 88,882百万円 23年3月期 87,429百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
役員の異動	17
6. 補足情報	18
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	18
(2) 新車販売台数明細	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災に伴う落ち込みから回復基調にありましたが、昨秋以降の欧州債務危機や中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円高の長期化の影響などから、そのペースは鈍化しております。

自動車産業におきましては、震災後の生産減少をその後の増産でカバーし、国内総生産台数は約927万台（前期比3.0%増）と回復、国内自動車販売につきましても、新車供給の正常化に加え、エコカー補助金制度の復活による需要喚起も追い風となり、国内販売台数（除軽）は約307万台（同3.1%増）、当社グループの主要な市場である愛知県では約269千台（同3.4%増）と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループの自動車販売におきましては、エコカーや新型車を中心に積極的な需要の掘り起こしを行ったことで、新車供給の遅延という制約を受けながらも受注状況は好調に推移し、新車販売台数（除軽）は78,045台（同1.0%増）、軽自動車を含めた販売台数は88,798台（同1.5%増）と増販となりました。なお、新車販売台数（除軽）の会社別内訳は以下のとおりであります。

愛知トヨタ自動車(株)	34,712台	(前期比 1,537台増・ 4.6%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	21,320台	(同 9台減・ 0.0%減)
ネットトヨタ愛知(株)	11,528台	(同 584台減・ 4.8%減)
ネットトヨタ東海(株)	9,259台	(同 561台減・ 5.7%減)
愛知スズキ販売(株)	1,226台	(同 408台増・ 49.9%増)
5社合計	78,045台	(同 791台増・ 1.0%増)

これら新車販売の増加に加え、住宅や情報システムのソフト開発も好調に推移し、当社グループの連結業績は、総売上高では3,470億57百万円（同3.5%増）と増加いたしましたが、利益面では、利益率の高いサービス売上が減少したほか、割賦売上件数の増加に伴う割賦販売未実現利益繰入額の増加などにより、営業利益は120億54百万円（同2.1%減）、経常利益は130億78百万円（同2.3%減）、当期純利益は税制改正による繰延税金資産の取り崩しがあったことなどにより、62億12百万円（同13.9%減）と減益となりました。

① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,220億円（同3.3%増）、営業利益は108億48百万円（同3.5%減）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別の内訳は以下のとおりであります。

	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	189,062	58.7	5.0
中 古 車	37,530	11.7	2.1
サ ー ビ ス	46,802	14.5	△ 2.0
リース・レンタル	20,588	6.4	0.3
そ の 他	28,016	8.7	4.9
合 計	322,000	100.0	3.3

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅ローン減税等の租税措置、住宅エコポイントや環境配慮型住宅への補助金制度等の各種施策などが追い風となり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。この結果、売上高は214億95百万円（同5.0%増）となり、営業利益は8億4百万円（同18.2%増）となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業からのソフト開発の受託が増加し、売上高は35億45百万円（同13.2%増）となりましたが、セグメント間の内部売上高が減少したほか、ソフト開発などの利益率の低下により、営業利益は4億40百万円（同15.2%減）となりました。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の成長率が高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。

国内自動車販売市場におきましては、引き続きエコカー減税、エコカー補助金などによる需要の喚起が見込まれます。当社グループにおきましても、ハイブリッドカーを中心に期末時点において相当程度の受注残を持っており次期の業績に寄与するものと考えております。

こうした市場等の環境を踏まえ、グループ連結の次期の見通しとしましては、新車販売台数は、除軽で84,000台(同7.6%増)、含軽で97,200台(同9.5%増)と見込み、売上高において増収、営業利益・経常利益・純利益についても増益を見込んでおります。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]		(増減率)
売上高	3, 6 3 0 億円	(4.6%)
営業利益	1 3 0 億円	(7.8%)
経常利益	1 4 0 億円	(7.0%)
当期純利益	8 5 億円	(36.8%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は2,743億6百万円となり、前期末に比べ185億82百万円の増加となりました。これは主に新車在庫や受取手形及び売掛金の増加により、流動資産が189億56百万円増加となったことなどによります。負債総額は1,449億39百万円となり、前期末に比べ113億31百万円の増加となりました。主な要因は、新車買掛金の増加などによるものであります。純資産につきましては総額1,293億66百万円となり、前期末に比べ72億51百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1億53百万円減少し、25億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、264億69百万円(前期比62億99百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益122億56百万円、減価償却費157億15百万円が計上されたことに加え、資金の増加として、買掛金などの仕入債務の増加額210億34百万円があった一方で、資金の減少としては、売上債権の増加額127億58百万円、たな卸資産の増加額67億94百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△147億2百万円(同24億円増)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過114億69百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過36億45百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△119億19百万円(同78億78百万円減)でありました。これは主に、短期借入金の純減少額104億56百万円があったことなどによります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	38.7	40.6	43.4	47.8	47.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	9.5	11.5	12.7	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	13.8	0.8	1.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.0	7.3	110.5	46.7	67.0

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。一方で、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることから、十分な内部留保が必要とも考えております。

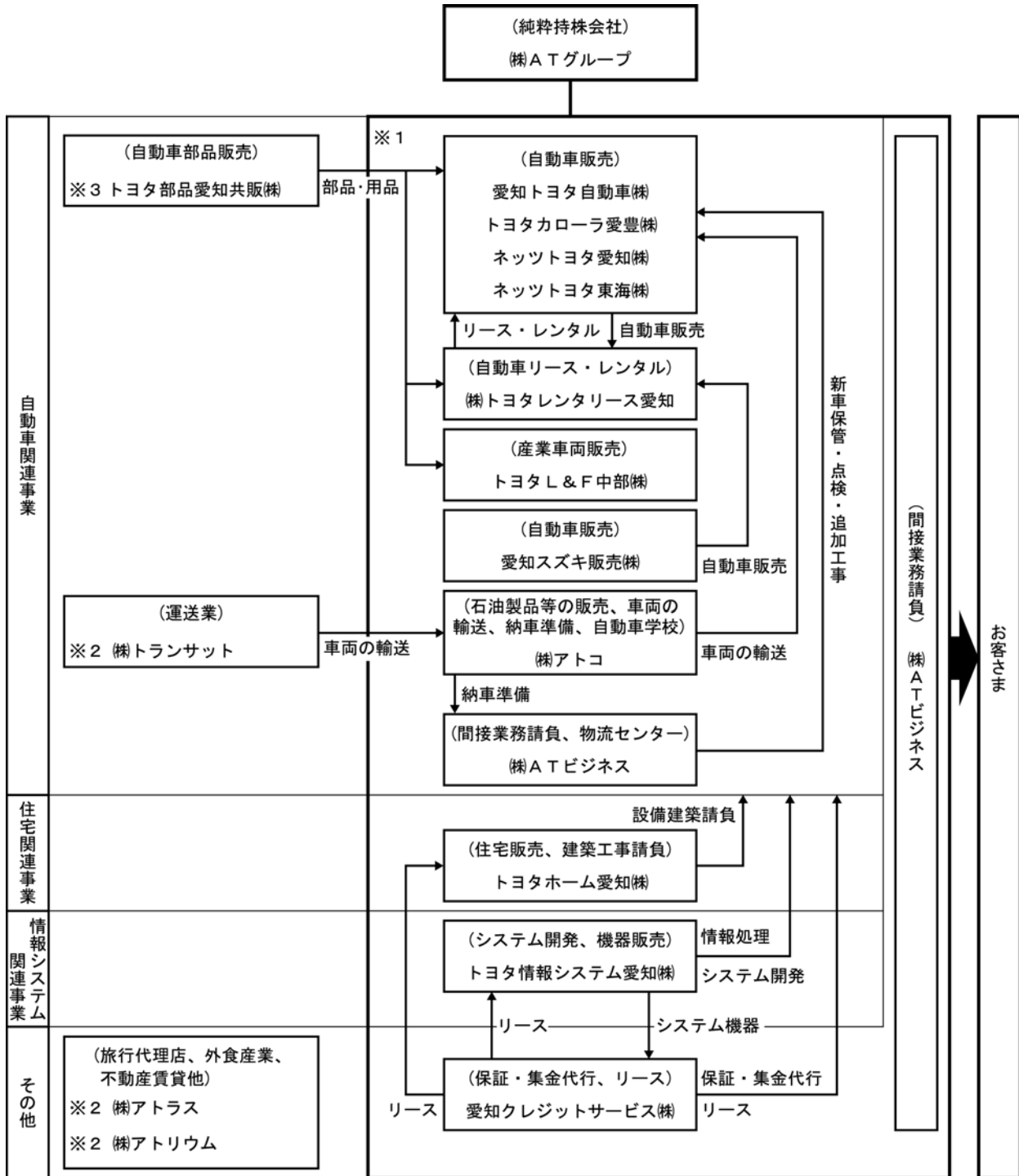
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき15円と決定し、期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において、上記の業績並びに経営体質の更なる強化と事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案した上で、普通配当15円に決定させていただきました。これにより、年間では1株につき30円、連結配当性向は16.3%となります。

次期の配当予想につきましては、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(株)ATグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他に不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタL&F中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任あり。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
㈱ATビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモーターゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」をはかります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策をはかっていく必要があります、予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の成長率が高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかし、その一方で消費税増税の議論等がなされており、個人の消費マインドが減退する可能性があるなど懸念材料もあり、予断を許さない面も含んでおります。

そうした景気動向のなか、国内自動車販売業界におきましては、少子化や車両保有期間の伸長などにより市場の縮小化は不可避と考えられます。また、トヨタ系自動車販売におきましても、一部車種の他チャンネルとの併売化の進展など、他店との競合も激化してきており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなっていくものと予想されます。

当社グループにおきましては、取り巻く経営環境の変化に迅速・的確に対応し、中長期的にも持続ある成長を実現するため、グループ戦略の強化をはかり、設備投資や経営資源の全体最適化など、グループの総力を挙げて「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

また、東海・東南海地震を想定し、グループ全体で策定したBCP（事業継続計画）の定着化やBCM（事業継続マネジメント）の推進などを継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698	2,545
受取手形及び売掛金	19,936	31,407
割賦売掛金	67,029	67,699
リース投資資産	6,883	7,514
商品	8,651	15,390
仕掛品	2,430	2,254
貯蔵品	927	1,145
繰延税金資産	2,862	2,853
その他	8,200	7,761
貸倒引当金	△208	△204
流動資産合計	119,410	138,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,742	69,882
減価償却累計額	△44,715	△46,201
建物及び構築物(純額)	25,027	23,681
機械装置及び運搬具	14,178	14,214
減価償却累計額	△9,694	△10,105
機械装置及び運搬具(純額)	4,483	4,108
工具、器具及び備品	8,613	8,574
減価償却累計額	△7,112	△7,353
工具、器具及び備品(純額)	1,501	1,221
貸与資産	68,376	68,435
減価償却累計額	△50,299	△50,237
貸与資産(純額)	18,076	18,198
土地	46,899	47,257
建設仮勘定	2	279
有形固定資産合計	95,991	94,745
無形固定資産	742	741
投資その他の資産		
投資有価証券	26,707	28,283
繰延税金資産	6,417	5,981
その他	6,755	6,458
貸倒引当金	△302	△271
投資その他の資産合計	39,577	40,452
固定資産合計	136,312	135,939
資産合計	255,723	274,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,609	54,644
短期借入金	22,934	10,922
未払法人税等	3,074	3,648
賞与引当金	4,587	4,663
割賦利益繰延	12,011	12,389
その他	16,802	17,369
流動負債合計	93,019	103,638
固定負債		
長期借入金	7,484	8,638
繰延税金負債	7,593	7,167
退職給付引当金	15,872	16,422
負ののれん	8,473	7,943
その他	1,165	1,129
固定負債合計	40,588	41,301
負債合計	133,607	144,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,229	29,214
利益剰余金	90,694	95,896
自己株式	△12,026	△12,047
株主資本合計	110,815	115,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,300	13,385
その他の包括利益累計額合計	11,300	13,385
純資産合計	122,115	129,366
負債純資産合計	255,723	274,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	335,409	347,057
売上原価	279,340	290,475
割賦販売未実現利益戻入額	12,050	12,011
割賦販売未実現利益繰入額	12,011	12,389
手数料収入	17,157	16,479
売上総利益	73,265	72,684
販売費及び一般管理費	60,951	60,629
営業利益	12,314	12,054
営業外収益		
受取利息	100	117
受取配当金	427	408
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	248	154
仕入割引	108	100
その他	454	421
営業外収益合計	1,867	1,731
営業外費用		
支払利息	445	397
支払手数料	92	119
その他	257	189
営業外費用合計	795	706
経常利益	13,386	13,078
特別利益		
収用補償金	68	—
投資有価証券売却益	48	—
特別利益合計	117	—
特別損失		
減損損失	551	666
店舗建替関連費用	68	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	326	—
投資有価証券評価損	0	132
災害による損失	28	—
その他	2	23
特別損失合計	977	822
税金等調整前当期純利益	12,526	12,256
法人税、住民税及び事業税	5,264	5,566
法人税等調整額	43	478
法人税等合計	5,307	6,044
少数株主損益調整前当期純利益	7,218	6,212
少数株主利益	—	—
当期純利益	7,218	6,212

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,218	6,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,883	2,084
その他の包括利益合計	△1,883	2,084
包括利益	5,334	8,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,334	8,297
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,917	2,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917	2,917
資本剰余金		
当期首残高	29,229	29,229
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△15
利益剰余金から資本剰余金への補てん	2	0
当期変動額合計	—	△15
当期末残高	29,229	29,214
利益剰余金		
当期首残高	84,657	90,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,179	△1,009
当期純利益	7,218	6,212
利益剰余金から資本剰余金への補てん	△2	△0
当期変動額合計	6,036	5,202
当期末残高	90,694	95,896
自己株式		
当期首残高	△11,996	△12,026
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	△30	△20
当期末残高	△12,026	△12,047
株主資本合計		
当期首残高	104,809	110,815
当期変動額		
剰余金の配当	△1,179	△1,009
当期純利益	7,218	6,212
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	5	1
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△15
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
当期変動額合計	6,005	5,166
当期末残高	110,815	115,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,183	11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	2,084
当期変動額合計	△1,883	2,084
当期末残高	11,300	13,385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,183	11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	2,084
当期変動額合計	△1,883	2,084
当期末残高	11,300	13,385
純資産合計		
当期首残高	117,993	122,115
当期変動額		
剰余金の配当	△1,179	△1,009
当期純利益	7,218	6,212
自己株式の取得	△38	△21
自己株式の処分	5	1
連結子会社からの自己株式取得による変動額	—	△15
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,883	2,084
当期変動額合計	4,122	7,251
当期末残高	122,115	129,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,526	12,256
減価償却費	16,349	15,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	326	—
減損損失	551	666
負ののれん償却額	△529	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	423	550
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△23	39
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△39	378
受取利息及び受取配当金	△527	△525
支払利息	445	397
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△154
固定資産廃棄損	97	96
店舗建替関連費用	68	—
収用補償金	△68	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	132
売上債権の増減額 (△は増加)	2,955	△12,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,063	△6,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,685	21,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	433	△887
その他	1,779	1,856
小計	25,850	31,474
利息及び配当金の受取額	633	629
利息の支払額	△431	△395
法人税等の支払額	△5,882	△5,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,169	26,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△5,425	△4,747
貸与資産の取得による支出	△13,012	△12,900
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,338	1,101
貸与資産の売却による収入	1,997	1,431
無形固定資産の取得による支出	△112	△114
投資有価証券の取得による支出	△76	△29
その他の支出	△2,107	△499
その他の収入	295	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,103	△14,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,707	△10,456
長期借入れによる収入	1,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,118	△5,400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△33	△20
配当金の支払額	△1,179	△1,009
その他	△2	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,041	△11,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975	△153
現金及び現金同等物の期首残高	3,656	2,680
現金及び現金同等物の期末残高	2,680	2,527

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粹持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,791	20,473	3,133	335,398	11	335,409	—	335,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	196	1,773	2,045	554	2,600	△2,600	—
計	311,865	20,670	4,907	337,443	566	338,009	△2,600	335,409
セグメント利益 又は損失(△)	11,244	680	519	12,444	△70	12,374	△60	12,314
セグメント資産	239,389	10,878	7,943	258,210	4,397	262,608	△6,884	255,723
その他の項目								
減価償却費	15,765	48	63	15,878	522	16,400	△50	16,349
持分法適用会社への 投資額	2,454	—	—	2,454	—	2,454	—	2,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,275	54	26	18,356	799	19,156	△98	19,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△821百万円、その他調整額730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,884百万円には、セグメント間債権消去△32,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,725百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△50百万円には、セグメント間減価償却費△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費52百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△98百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△119百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額20百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,000	21,495	3,545	347,041	16	347,057	—	347,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	383	1,560	2,018	596	2,615	△2,615	—
計	322,074	21,879	5,105	349,060	612	349,672	△2,615	347,057
セグメント利益 又は損失(△)	10,848	804	440	12,093	△0	12,093	△38	12,054
セグメント資産	261,830	10,368	8,033	280,231	3,484	283,715	△9,409	274,306
その他の項目								
減価償却費	15,161	53	61	15,275	487	15,763	△48	15,715
持分法適用会社への 投資額	2,520	—	—	2,520	—	2,520	—	2,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,569	88	12	17,671	203	17,874	△41	17,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円、その他調整額720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,409百万円には、セグメント間債権消去△35,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,343百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△48百万円には、セグメント間減価償却費△102百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費54百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額34百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,627円64銭	3,845円32銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	214円34銭	184円61銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	7,218	6,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,218	6,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,676,650	33,650,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 水谷 久満 (現 愛知トヨタ自動車株式会社常務取締役、
愛知クレジットサービス株式会社代表取締役社長)

現常勤監査役の大賀吉弘は監査役(非常勤)に就任予定。

2. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 磯部 千秋

6. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車】

(単位：台)

区 分	平成23年3月期 (22/4~23/3)	平成24年3月期 (23/4~24/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	2,974,612	3,067,318	92,706	3.1
オ ー ル ト ヨ タ	1,373,818	1,349,704	△ 24,114	△ 1.8
うち全国トヨタ店	236,987	238,616	1,629	0.7
カローラ店	403,015	400,546	△ 2,469	△ 0.6
ネッツ店	431,216	410,021	△ 21,195	△ 4.9
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	77,254 (72,616)	78,045 (71,825)	791 (△ 791)	1.0 (△ 1.1)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	33,175 (30,271)	34,712 (31,013)	1,537 (742)	4.6 (2.5)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	21,329 (20,772)	21,320 (20,585)	△ 9 (△ 187)	△ 0.0 (△ 0.9)
ネッツ愛知販売台数	12,112	11,528	△ 584	△ 4.8
ネッツ東海販売台数	9,820	9,259	△ 561	△ 5.7
愛知スズキ販売台数	818	1,226	408	49.9
グループオールトヨタ構成比	5.3%	5.3%	0.0	—
うち全国トヨタ店構成比	12.8%	13.0%	0.2	—
カローラ店構成比	5.2%	5.1%	△ 0.1	—
ネッツ店構成比	5.0%	4.9%	△ 0.1	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	259,914 (29.7%)	268,867 (29.0%)	8,953 (△ 0.7)	3.4 —

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車を含む。オールトヨタ（全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店）にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

3. グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比（全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比）にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成23年3月期 (22/4~23/3)	平成24年3月期 (23/4~24/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,628,788	1,688,937	60,149	3.7
オ ー ル ト ヨ タ	—	17,444	17,444	—
オ ー ル ス ズ キ	520,731	515,757	△ 4,974	△ 1.0
グループ販売台数 (うち愛知スズキ)	10,225 (10,225)	10,753 (10,329)	528 104	5.2 1.0
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	102,870 (9.9%)	102,793 (10.0%)	△ 77 (0.1)	△ 0.1 —

(注) トヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

(2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分	平成23年3月期 (22/4~23/3)	平成24年3月期 (23/4~24/3)	比較増減	増減率 (%)	
愛知トヨタ	クラウン	4,268	3,526	△ 742	△ 17.4
	プリウス(含むα)	10,522	11,625	1,103	10.5
	アリオ	2,328	1,620	△ 708	△ 30.4
	アクア	-	1,472	1,472	-
	エスティマ(含むHV)	3,133	2,708	△ 425	△ 13.6
	アシス	2,734	2,375	△ 359	△ 13.1
	ランドクルーザープラド	1,603	1,775	172	10.7
	その他	3,555	3,708	153	4.3
	乗用車計	28,143	28,809	666	2.4
	サクシードバン	864	841	△ 23	△ 2.7
ダイナ	1,171	1,242	71	6.1	
その他	93	121	28	30.1	
商用車計	2,128	2,204	76	3.6	
トヨタ車計	30,271	31,013	742	2.5	
カローラ愛豊	プリウス(含むα)	2,912	3,165	253	8.7
	カローラアクシオ	1,571	1,434	△ 137	△ 8.7
	アクア	-	722	722	-
	ラクテイス	1,146	1,398	252	22.0
	パッソ	3,389	2,566	△ 823	△ 24.3
	カローラフィールダー	2,520	2,162	△ 358	△ 14.2
	エスティマ(含むHV)	998	896	△ 102	△ 10.2
	ノア	2,470	1,836	△ 634	△ 25.7
	その他	2,863	3,247	384	13.4
	乗用車計	17,869	17,426	△ 443	△ 2.5
プロボックス	2,491	2,612	121	4.9	
タウンエース	412	547	135	32.8	
商用車計	2,903	3,159	256	8.8	
軽自動車計	-	165	165	-	
トヨタ車計	20,772	20,750	△ 22	△ 0.1	
ネッツ愛知	プリウス(含むα)	1,730	2,135	405	23.4
	ヴェイツ	3,400	3,377	△ 23	△ 0.7
	アクア	-	458	458	-
	ヴェルファイア(含むHV)	1,656	1,088	△ 568	△ 34.3
	ヴェクシー	1,861	1,535	△ 326	△ 17.5
	ウイッシュ	1,184	946	△ 238	△ 20.1
	その他	1,421	855	△ 566	△ 39.8
	乗用車計	11,252	10,394	△ 858	△ 7.6
	レジアスエース	533	726	193	36.2
	ライトエース	181	177	△ 4	△ 2.2
商用車計	714	903	189	26.5	
軽自動車計	-	93	93	-	
トヨタ車計	11,966	11,390	△ 576	△ 4.8	
ネッツ東海	プリウス(含むα)	1,492	1,792	300	20.1
	ヴェイツ	2,398	2,323	△ 75	△ 3.1
	アクア	-	326	326	-
	ヴェルファイア(含むHV)	1,543	1,068	△ 475	△ 30.8
	ヴェクシー	1,359	1,095	△ 264	△ 19.4
	ウイッシュ	1,087	718	△ 369	△ 33.9
	その他	1,044	590	△ 454	△ 43.5
	乗用車計	8,923	7,912	△ 1,011	△ 11.3
	レジアスエース	571	919	348	60.9
	ライトエース	113	99	△ 14	△ 12.4
商用車計	684	1,018	334	48.8	
軽自動車計	-	166	166	-	
トヨタ車計	9,607	9,096	△ 511	△ 5.3	
トヨタ車合計	72,616	72,249	△ 367	△ 0.5	
LEXUS・VW合計	3,820	4,994	1,174	30.7	
愛知スズキ	登録車計	818	1,226	408	49.9
	ワゴンR	2,845	2,785	△ 60	△ 2.1
	パレット	1,842	1,650	△ 192	△ 10.4
	その他	5,538	5,894	356	6.4
	軽自動車計	10,225	10,329	104	1.0
スズキ車計	11,043	11,555	512	4.6	
総合計(除軽)	77,254	78,045	791	1.0	
総合計	87,479	88,798	1,319	1.5	